

地域間格差は広がっているか？ 幸福の経済学によるアプローチ

山根智沙子（新潟産業大学経済学部）

山根承子（大阪大学大学院経済学研究科）

筒井義郎（大阪大学社会経済研究所）

本稿は、地域間格差を測るには、所得よりも住民の幸福感を用いるべきであると考え、大阪大学 21 世紀 COE が 2003 年度～2006 年度に実施したアンケート調査を用いて、幸福感の格差は所得の格差より小さいことを見出した。具体的に分析に用いた手法は、県ごとの平均値の差の検定（多重比較）、ジニ係数、県ダミー変数への回帰、これら 3 つである。

格差を測る尺度として幸福感と所得の 2 つの指標を用い、それぞれについて 47 都道府県間で多重比較を行なった結果、所得ほど幸福感には差がないことが明らかになった。格差の大きさをひとつの尺度で把握するため、さらに最近の議論のように、本当に地域間格差が拡大傾向にあるか否かを検討するために、ジニ係数を用いて 2003 年度～2006 年度の格差の変化を計算すると、所得格差は拡大しているが、幸福感の格差は拡大していないことが示された。次に、幸福感に影響する変数として詳細な個人属性を用いて回帰分析を行った。性別、年齢をはじめとする個人属性、並びに所得関連の属性を調整した場合、県別での幸福感の差はほとんど解消した。逆に、所得の違いが個人の属性によらず、全て地域の状況によると想定すると、幸福感の地域格差はかなり大きかった。このことは、幸福感の格差のほとんどは、所得の違いに由来することを示唆している。さらに、本稿では、気候、土地、衛生状態、医療水準、文化施設および生活の利便性、福祉、地方税および公共事業、労働・就業条件といった県ごとの条件が幸福感にどのような影響を与えているかを推定した。気温、上水道・下水道普及率、映画館数、地方税および公共事業については予想通りの影響を確認できたが、地価、通勤・通学時間、物価水準、福祉水準と労働・就業条件（有効求人倍率）については予想と反対の影響がみられた。医療水準については、地域面積あたりの病院数の変数については予想と整合的な結果が得られた。

本論文は、第 1 に、格差を測る尺度として主観的幸福感を用いた場合に、地域間格差がどの位の大きさであるかを、所得を尺度としたときの地域間格差と比較して明らかにした。第 2 に、個人の「個性」と「地域の特性変数」に注目し、これらを調整したうえで、幸福感の地域間格差の大きさを明らかにし、一貫して幸福感の格差は所得の格差より小さいことを示している。